



地域の脱炭素化に向けて —— 地域金融機関への期待 ——

環境省大臣官房環境経済課
環境金融推進室

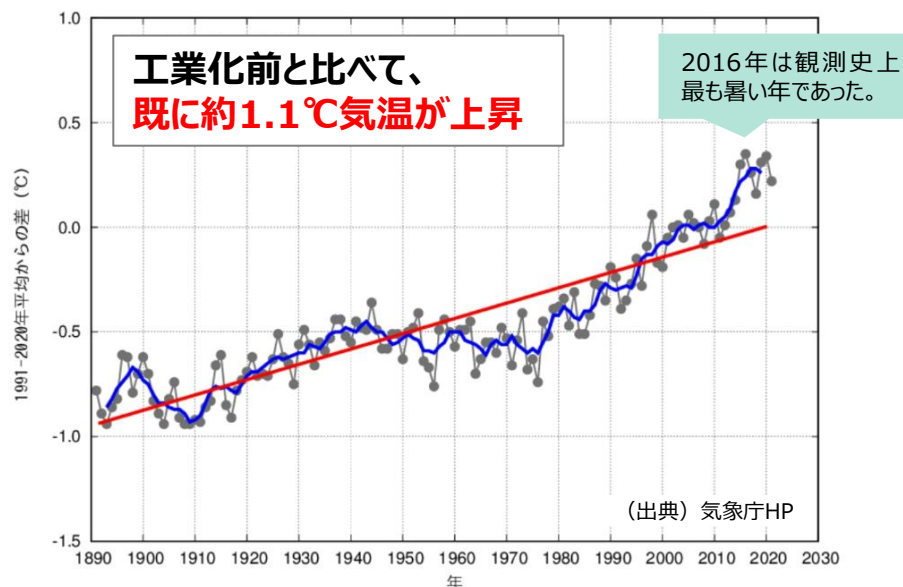
稲村晃希

2023年5月30日

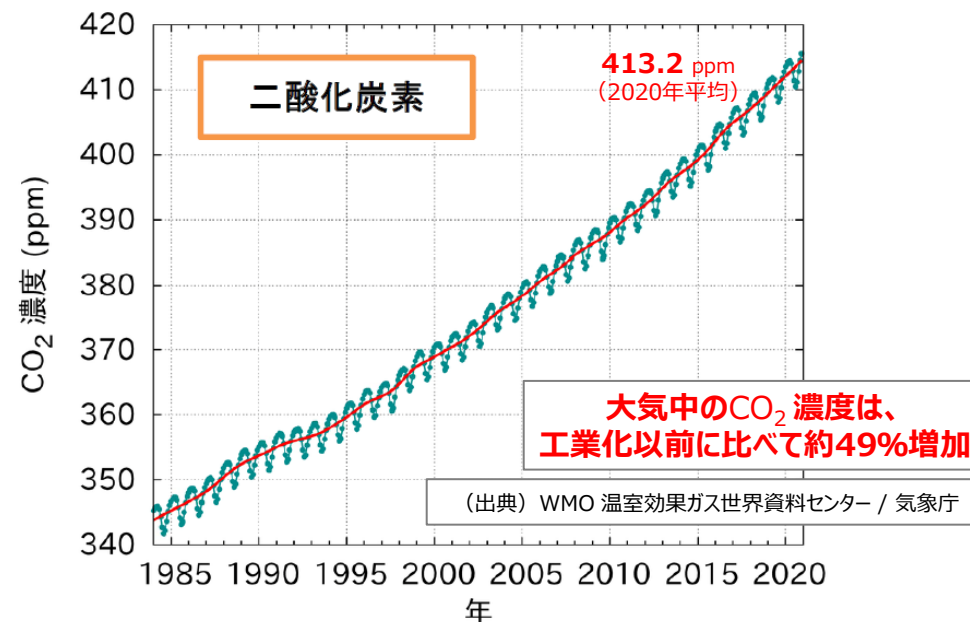


地球温暖化の現状

世界の年平均気温の変化（基準値は1991-2020の30年平均値）

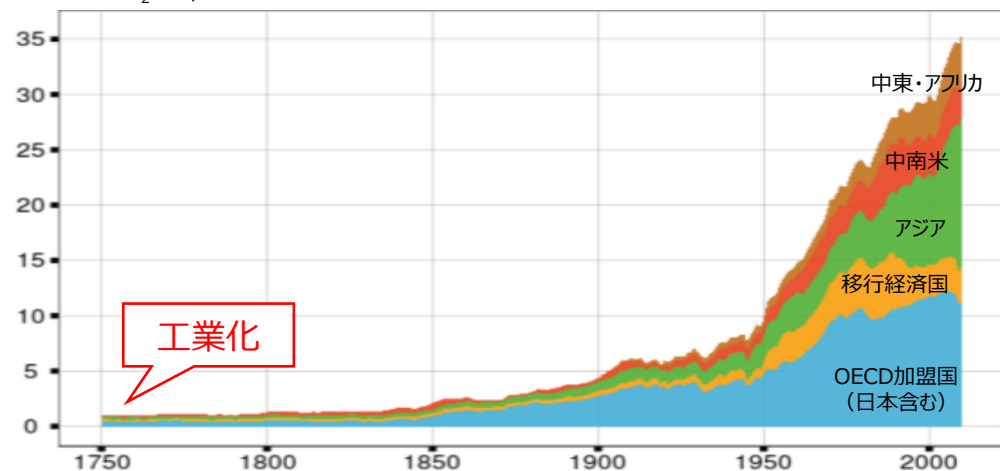


全球大気平均CO₂濃度



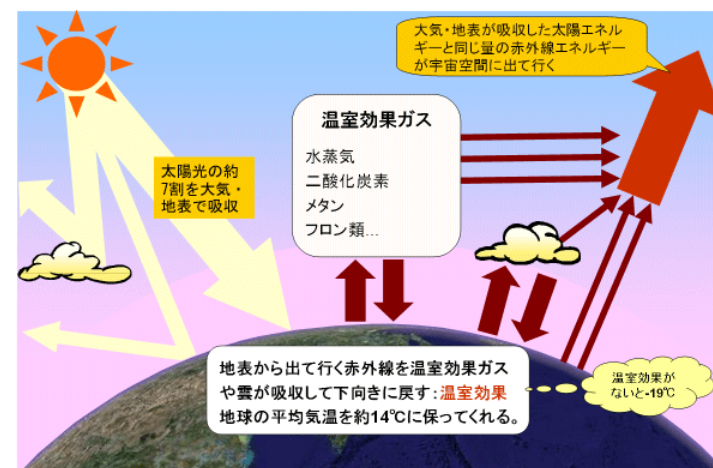
人為起源のCO₂排出量

(10億トン-CO₂換算/年)



出典：IPCC AR5 WG3 TS (Final Draft) TS.2

(参考) 地球温暖化のメカニズム



(出典) 気象庁

近年は日本でも大雨や台風による激甚な風水害が増加

平成30年7月豪雨

気象庁「今回の豪雨には、**地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあった**と考えられる。」
(地球温暖化により雨量が約6.7%増加 (気象研 川瀬ら 2019))

平成30年 台風21号

非常に強い勢力で四国・関西地域に上陸

大阪府田尻町関空島 (関西空港) では最大風速46.5メートル

大阪府大阪市で最高潮位 329cm

令和元年 台風15号

強い勢力で東京湾を進み、千葉県に上陸

千葉県千葉市 最大風速35.9メートル 最大瞬間風速57.5メートル

令和元年 台風19号

大型で強い勢力で関東地域に上陸

東京都江戸川臨海ででは最大瞬間風速43.8メートル

箱根町では、総雨量が1000ミリを超える

令和2年 7月豪雨

活発な梅雨前線が長期間停滞し、西日本から
東日本の広い範囲で記録的な大雨

令和3年 8月豪雨

全国各地の広範囲で記録的な大雨

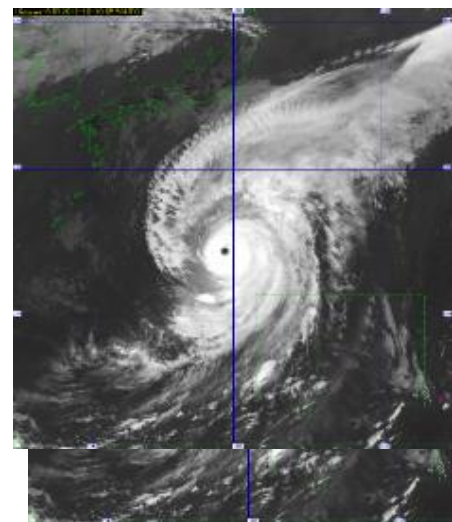
交通機関が運休、高速道路や国道の通行止めなどが相次いで発生



広島県広島市安佐北区



H30台風21号
大阪府咲洲庁舎周辺の車両被害



令和元年台風19号
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



令和2年7月豪雨
大分県日田市の流された橋



気温上昇に伴い災害確率は上昇していく

■ IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による1.5℃特別報告書（2018年10月）

⇒現時点で約1度温暖化しており、現状のペースでいけば2030年～2052年の間に1.5度まで上昇する可能性が高いこと、**1.5度を大きく超えないためには、2050年前後のCO2排出量が正味ゼロとなる必要がある**との見解。

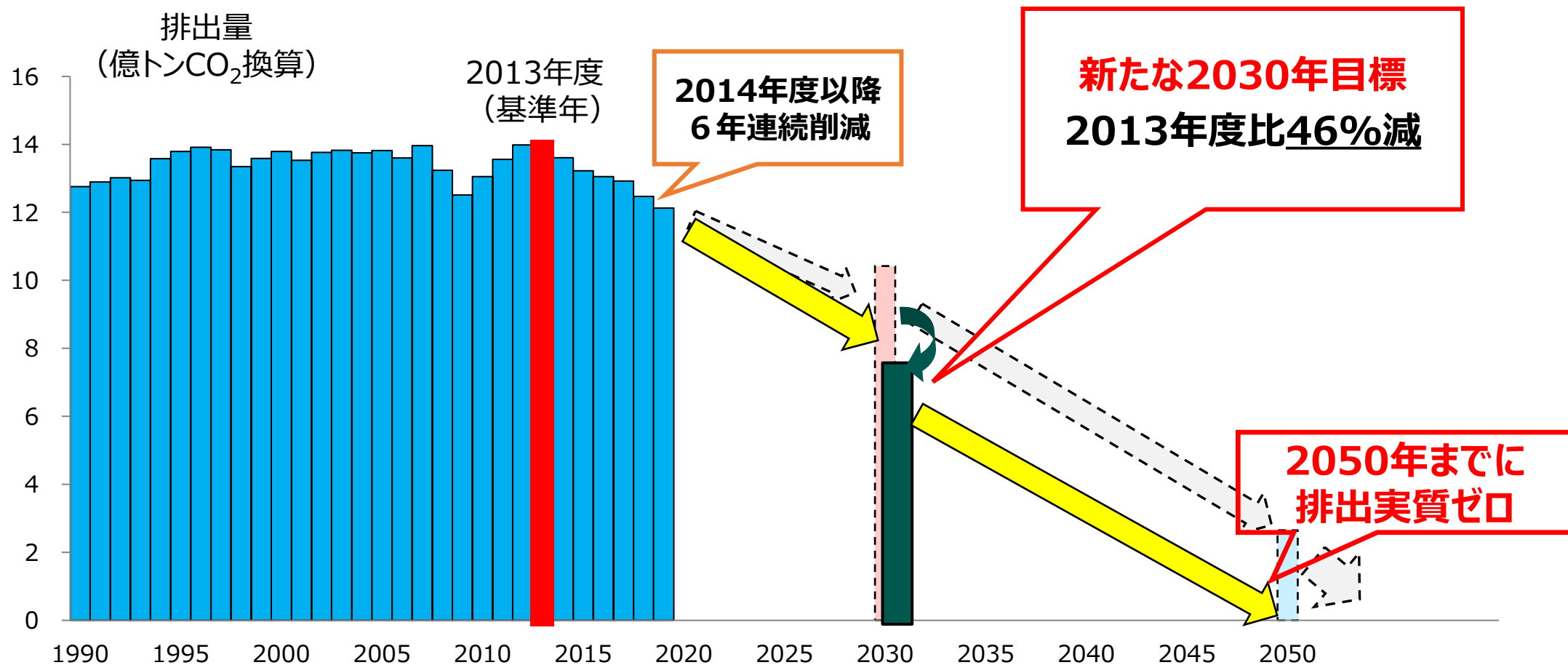
⇒各国の**2050年カーボンニュートラル宣言の科学的根拠**となっている。

気温上昇に伴う極端現象の発生予測

極端現象の種類※ 1、2		現在 (+1℃)	+1.5℃	+2.0℃	+4.0℃
	極端な高温 (10年に1回の現象)	2.8倍	4.1倍	5.6倍	9.4倍
	極端な高温 (50年に1回の現象)	4.8倍	8.6倍	13.9倍	39.2倍
	大雨 (10年に1回の現象)	1.3倍	1.5倍	1.7倍	2.7倍
	干ばつ※ 3 (10年に1回の現象)	1.7倍	2.0倍	2.4倍	4.1倍

わが国の温室効果ガス削減目標

- 2020年10月26日、総理が「**2050年カーボンニュートラル**」を宣言。
- 2021年4月22日、総理が「**2030年度に2013年度比46%減、さらに、50%の高度に向けて挑戦**」と表明。



中小企業に、どのような影響が及んでくるのか

◆金融界で**ESG金融**がグローバルに主流化

- ・グリーン性の高い事業への資金フローが太くなる
- ・グリーン性が認められない事業からの転換を促す対話が進展

◆金融界の動きに呼応して**大企業**が脱炭素化に動く

- ・サプライチェーンの頂点たる大企業から脱炭素化に着手
- ・その際、自社のみならず、調達（上流）・販売（下流）双方を含む、
「サプライチェーン全体の脱炭素化」を求められる

⇒当然、サプライチェーンに含まれる中小企業にも要請

大企業のみならず、サプライチェーン全体の脱炭素化が必要

- グローバル企業がサプライチェーン排出量の目標を設定すると、そのサプライヤーも巻き込まれる。
- 大企業のみならず、中小企業も含めた取組が必要（いち早く対応することが競争力に）。



○の数字はScope 3 のカテゴリ

サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

脱炭素経営に取り組むメリットは？

- 中小企業にとっても、排出削減の取組は、光熱費・燃料費削減といった経営上の「守り」の要素だけでなく、**取引機会の獲得、売上拡大、金融機関からの融資獲得といった「攻め」の要素**に。

【中小企業が脱炭素経営に取り組む 5 つのメリット】

＜メリット①＞ 優位性の構築

取引先からの脱炭素化の要請に対応することができ、**売上や受注機会を維持または拡大**

＜メリット②＞ 光熱費・燃料費の低減

エネルギー消費の効率化や再エネ活用等により、電気料金をはじめとする**光熱費・燃料費を削減**

＜メリット③＞ 知名度や認知度の向上

いち早く脱炭素経営に取り組むことで、先進的企業としてメディアへの掲載や国・自治体からの表彰を受け、**知名度や認知度が向上**

＜メリット④＞ 社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化

気候変動問題に取り組む姿勢を示すことで、社員の共感・信頼を獲得し、**社員のモチベーション向上**に。また、「この会社で働きたい」という**意欲を持った人材を集める効果が期待**（若い世代は環境・社会課題への取組を会社**選びの新基準に**）

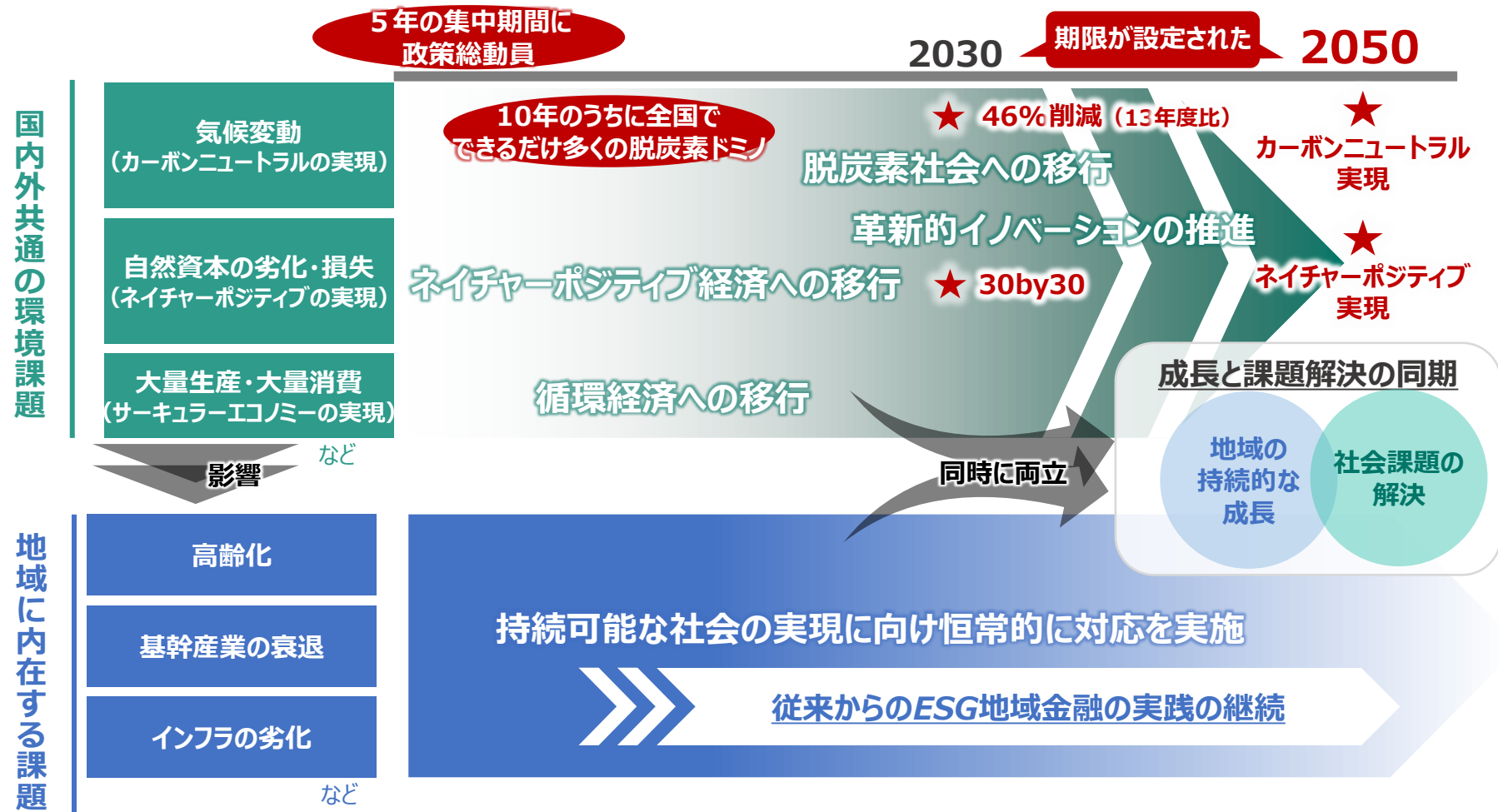
＜メリット⑤＞ 好条件での資金調達

融資先の気候変動対策への取組状況を融資時の評価基準の一つとする金融機関が増える中で、**低金利融資の獲得や、再エネ導入等に対象を限定した融資メニューの活用が可能**に

脱炭素化における 地域金融機関の役割と取り組み

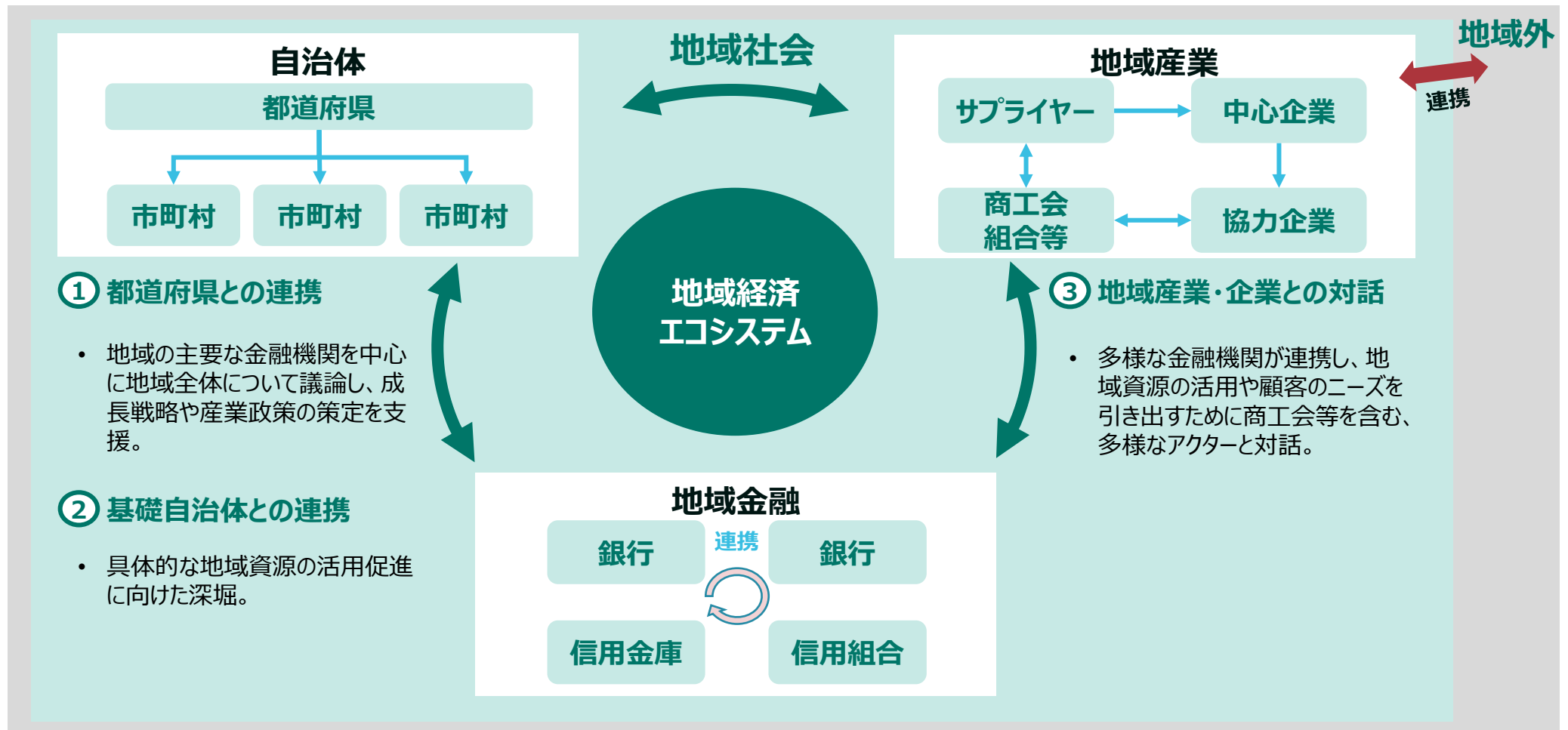
とはいえ・・・脱炭素化だけではなく、地域課題の解決も重要！

- 地域社会では、人口減少や高齢化、基幹産業の衰退など、既に多様な問題が山積。
- 加えてカーボンニュートラルやネイチャーポジティブ等、**地域社会が直面する問題・課題が複層化！**
- こうした**課題の統合的解決と地域経済の活性化**のために、**地域金融機関**が重要な役割を持つ。



地域金融機関の役割

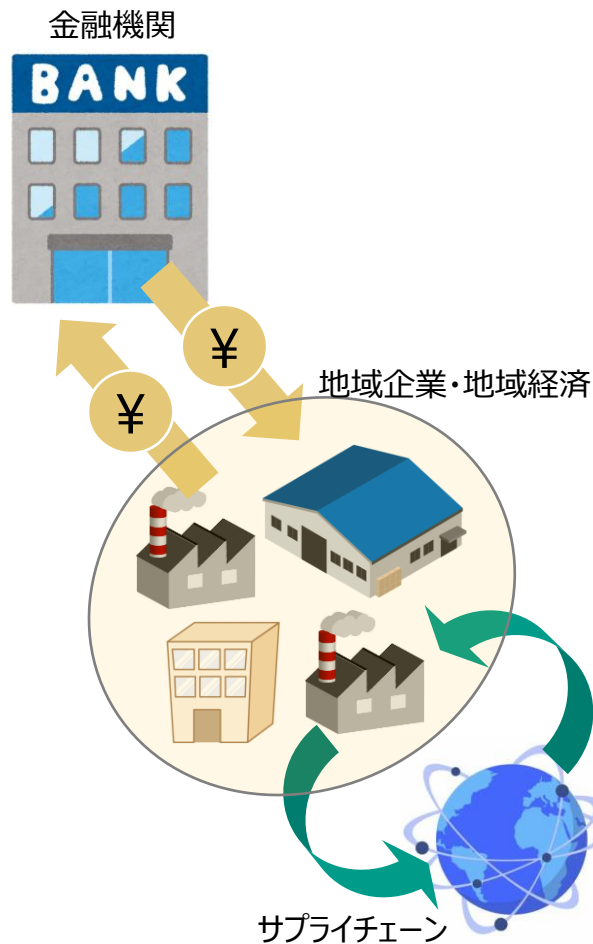
- 地域経済の活性化や地域社会の復興を目指す上で、**地域金融機関は、自治体等と連携し、地域資源の活用やESG要素を考慮したファイナンス（事業性評価など）を提供することで、地域経済エコシステムの核となる重要なポジション。**



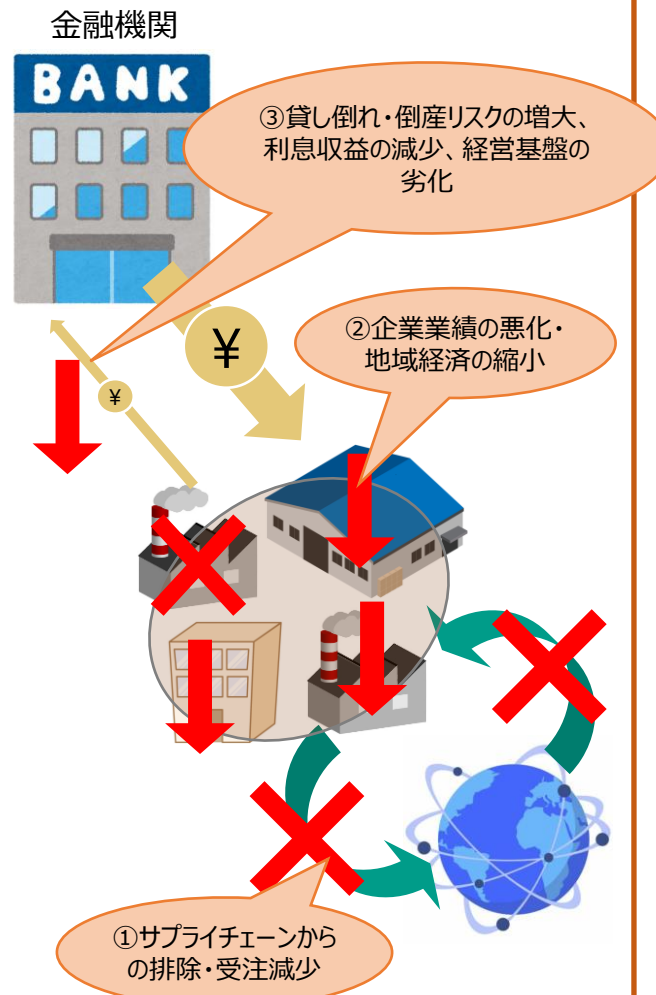
なぜ金融機関が取引先の脱炭素化に取り組むのか？

- 地域金融機関は取引先（地域企業）・地域経済と一体の関係。
- 脱炭素化を進めなければ、**取引先や地域経済の悪化を通じて、自庫の経営基盤にも悪影響**が及びかねない。
- 脱炭素化にいち早く取り組めば、**取引先の競争力が増強され、地域経済が活性化、自庫の経営にもポジティブ**。

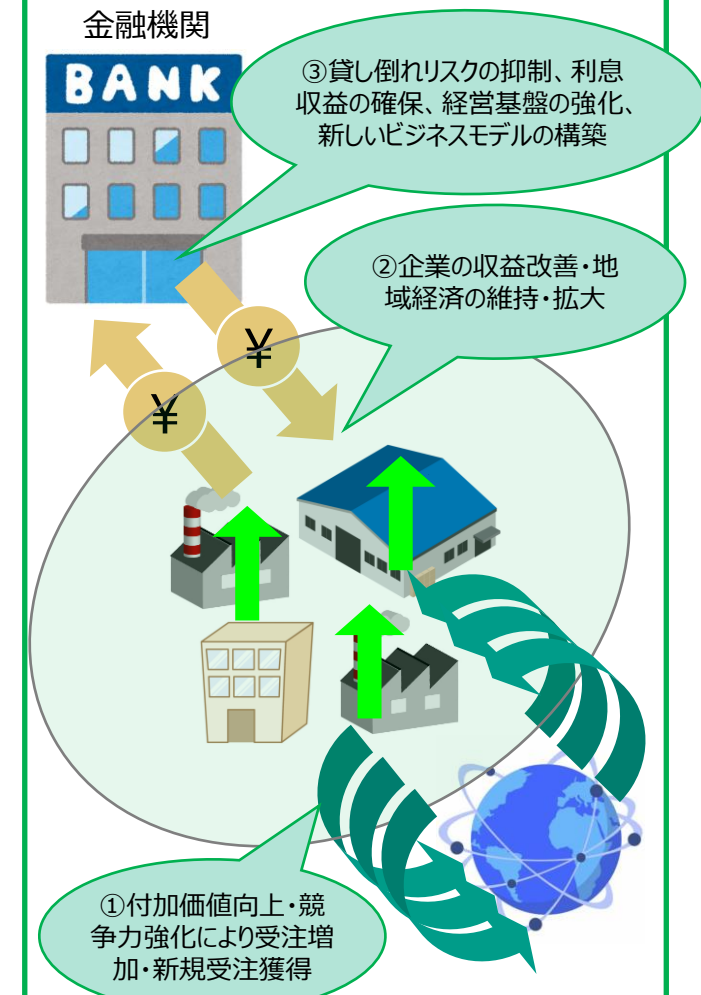
現状の経済システム



脱炭素化しない場合



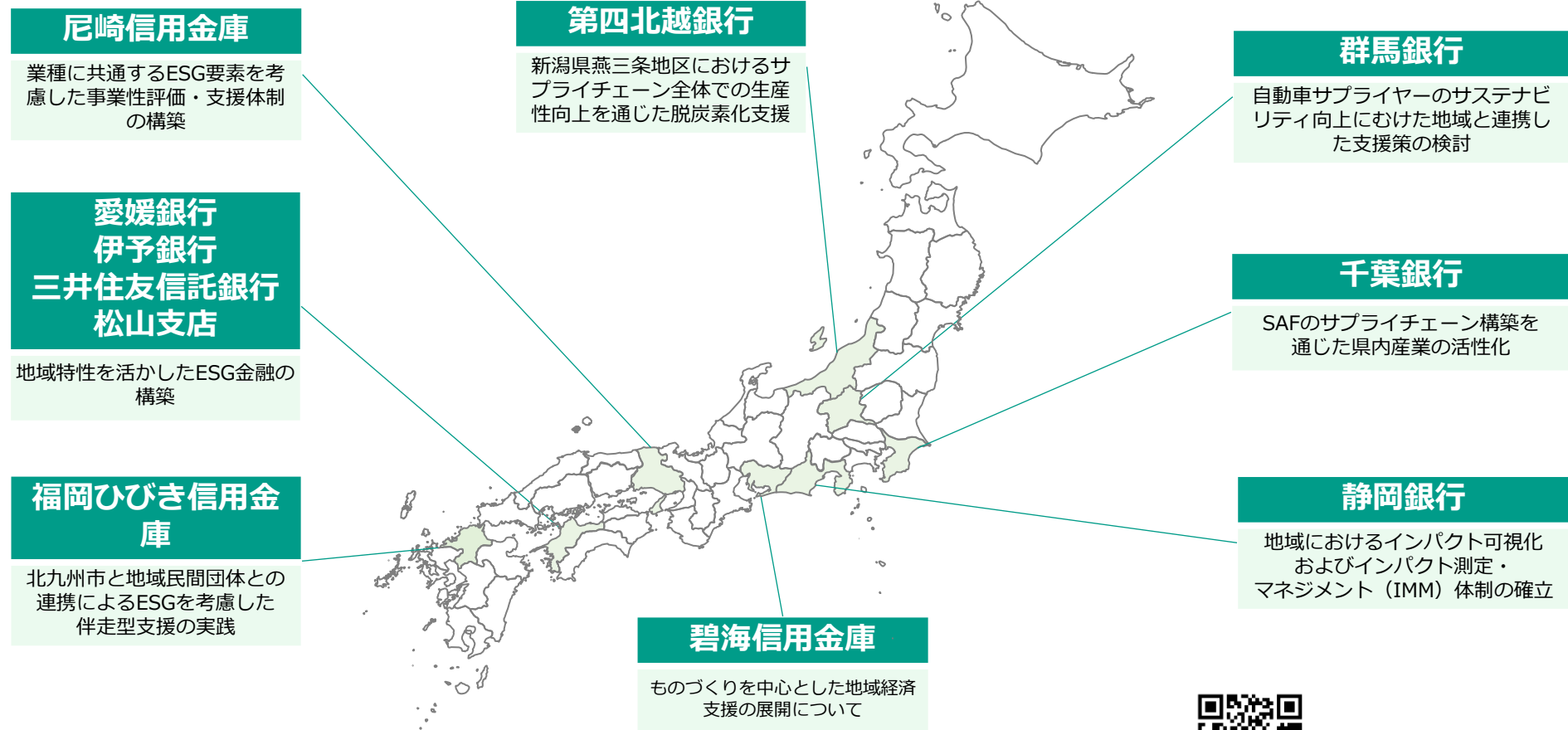
脱炭素化を進めた場合



環境省の地域脱炭素化支援施策

令和4年度「地域におけるESG金融促進事業」採択先一覧

- 地域金融機関に対し、地域課題の解決や地域資源を活用したビジネス構築等の支援を行うことにより、ESG地域金融の取組促進を目的とする。
- 令和4年度採択した8案件（10金融機関）の支援を通じて、『**ESG地域金融実践ガイド2.2**』を取りまとめ。
- 令和5年度も地域金融機関から取組を公募の上、支援を実施予定。



日本全国における「脱炭素先行地域」の選定

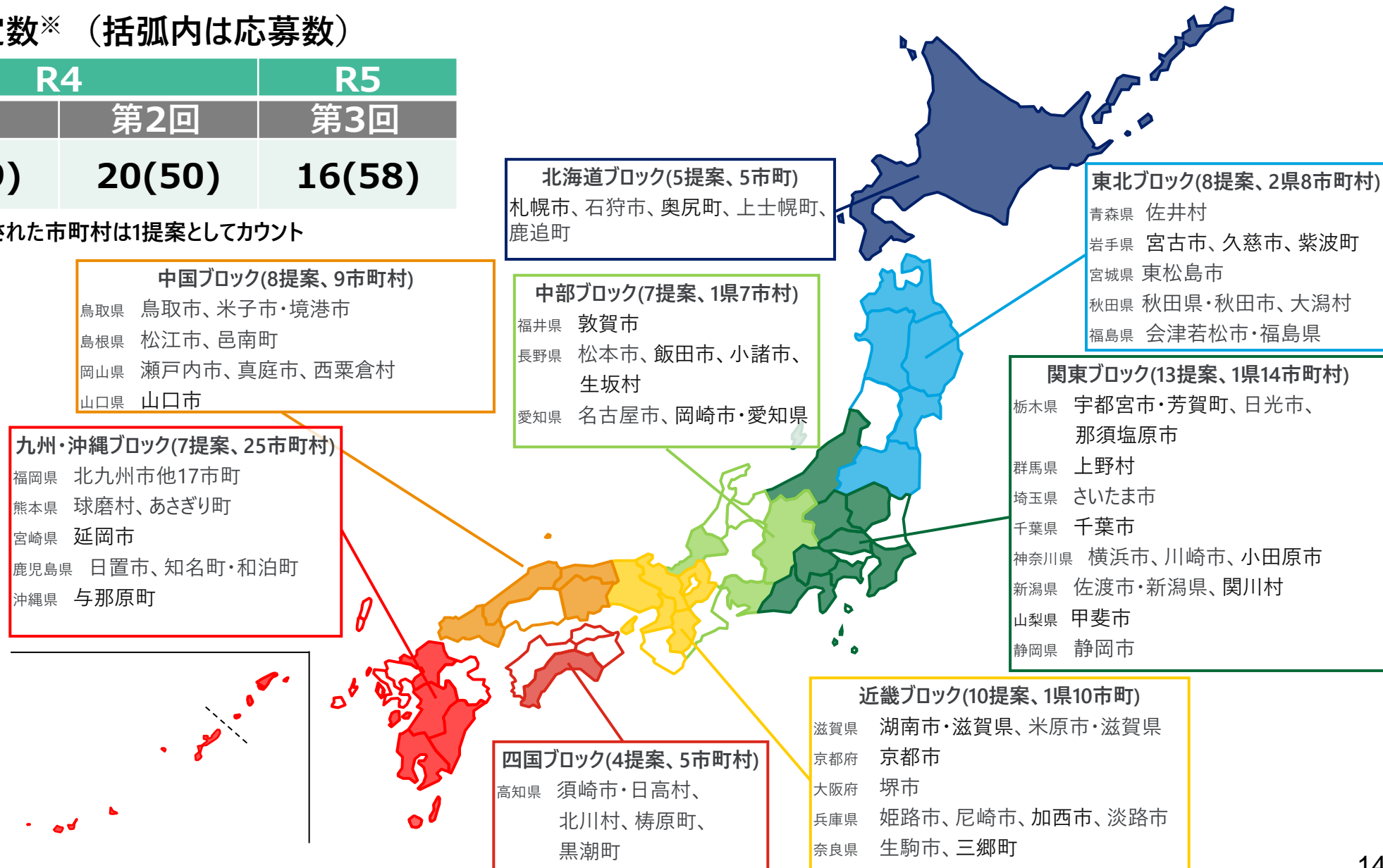
脱炭素先行地域

再エネ電力等の導入や省エネによる電力削減により、民生部門の電力消費に伴うCO2等排出の実質ゼロを実現する地域

選定数※（括弧内は応募数）

R4		R5
第1回	第2回	第3回
26(79)	20(50)	16(58)

※共同で選定された市町村は1提案としてカウント



地域金融機関の取組事例ご紹介
—— 栃木銀行 ——
(ESG地域金融促進事業での支援事例)

地域課題解決伴走支援の仕組み化

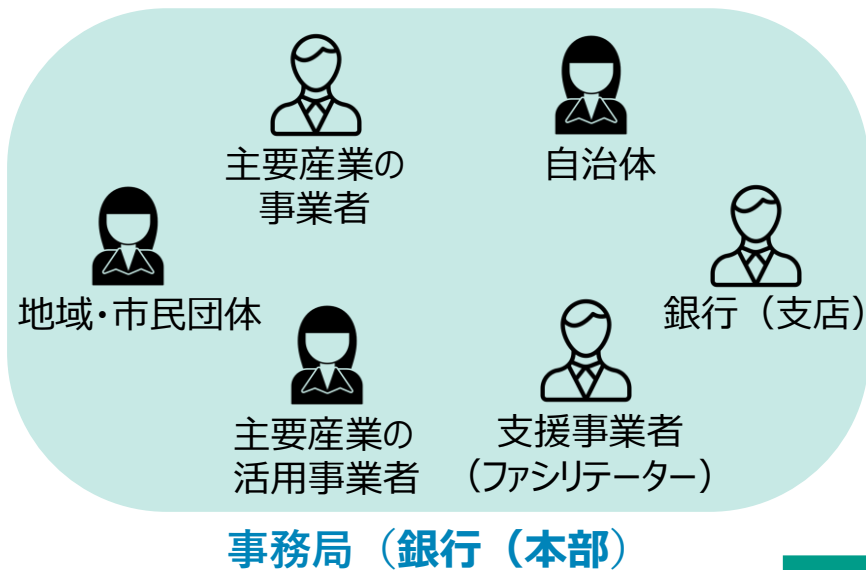
TOCHIGI 栃木銀行

【取組概要】

- 地域の持続性が懸念される様々な環境の変化を踏まえ、**地域に根ざす地域金融機関が主導的に**取り組まなければならないとの考えのもと、**プラットフォームを立ち上げる**ことと、ESG要素で地域企業を評価できる仕組みの確立を目的に本事業を実施。

プラットフォームのイメージ

多様な産業や団体から参加者を募り、様々な視点から議論がされる場とした



プラットフォームにおけるワークショップのイメージ



リレーション構築の場

新たな顧客接点の場

ビジネスアイデア
創出の場

共感/共有の場

